

# 一 般 質 問

平成31年3月7・8日  
第1回広尾町議会定例会

通告 順序	議席 番号	質 問 者
1	1 1	旗 手 恵 子
2	4	前 崎 茂
3	2	萬 亀 山 ち ず 子
4	1	浜 野 隆
5	3	北 藤 利 通
6	5	志 村 國 昭
7	1 2	浜 頭 勝
8	9	小 田 英 勝
9	1 0	小 田 雅 二

通告順序1 質問者：旗手恵子

## 1. 高校生まで医療費無料拡大を

先日、広尾高校生と町議会議員の懇談会を行い、高校生の素直な思いや、まちづくりに関する意見交換ができた。その中で、「高校生まで医療費を無料にしてほしい」との要望も寄せられた。

このことについては、これまでも一般質問等でとりあげてきたが、実施に至っていない。高校生まで拡大した場合の必要額はいくらになるか。

新得町は、新年度から高校生（18歳）まで、医療費無料を拡大すると報道もあった。本町も一歩踏み出すべきではないか。

## 2. 学校給食費の保護者負担の軽減を

教育と子育て支援の一環として、学校給食費の助成と第3子以降の無償化を行うべきではないか。

## 1. 国保税の子どもの均等割の軽減を

国民健康保険税は、被用者保険と比して高すぎるのが、国保制度の根幹を揺るがしている。

全国知事会、全国市長会、全国町村会などの地方団体は、国保加入者の低所得者層が他の被用者保険より保険税が高くなり、負担の限界となっており、「国保の構造問題」とし、「被用者保険との格差を減少する抜本的な財政基盤の強化が必要」としている。

国保税が、協会けんぽ等の被用者保険と比して著しく高くなっているのは、国保制度にしかない「均等割」、「平等割」の算定方式にある。

東京都清瀬市は、平成30年度から第2子以降の国保税均等割を2分の1に軽減している。岩手県宮古市は平成31年度から子どもの均等割を全額免除にし、その財源はふるさと納税を活用するとしている。

本町も子育て支援の見地から、国保税の子どもの均等割を軽減すべきでは。

## 2. 漁業振興と後継者対策を

本町の基幹産業である漁業の組合員数は、平成20年度の197人から平成29年度には162人と、この10年間で18パーセント、約2割の減少となっており、その要因のひとつとして、後継者不足が課題となっている。

天然昆布の生産が日本一を誇る釧路管内浜中町では、多くの若者が進学や就職を機に町を離れ、第1次産業に従事する後継者不足が課題となっていた。

そのため浜中町は、地域経済を支える漁業などの後継者不足を解消するため、平成29年度から「漁業後継者就業交付金制度」を実施している。

新規卒業就業者等及びUターン就業者等に交付金を交付することにより、漁業の振興と合わせて、後継者不足の解消と定住の促進を図ることを目的としている。月額5万円、年60万円を最大3年間継続するもので、平成29年度は6人、平成30年度は9人が就業した。

従前0～2人程度の就業者であったものが大幅に増加し、まちづくりにも寄与しているとのことである。

本町も平成28、29年度漁業研修所研修費用助成を行っているが、さらに「就業交付金制度」を設け、Uターン等を含めた就業者の拡大と、漁業振興を図るべきでは。

通告順序3 質問者：萬亀山 ちず子

## 1. 認定こども園の開設にあたって

近年の社会状況の変化を受け、「幼保一元化」が求められる中、都道府県の認可を受けた「認定こども園」がスタートし、本町においても4月から始まる。

増える園児に対応するため、2保育室を増設したが、ホールの狭小には父母から様々な苦情が寄せられている。また、今年は30人以上の申し込みで、「入れない子供が出るのでは」と不安を持つ親もいる。

待機が発生するような事態はあってはならないと思うが、これらの問題をどう解決するのか。

併せて、保育士の退職は、職場の人間関係に起因しているのではないかとされている。募集しても応募がない原因とも言われ、実態を検証する必要があるのではないか。

施設の充実に加え、明るく、元気な子供を育てる環境を整えた総合施設の運営を願うが、町長の考えは。

通告順序4 質問者：浜野 隆

## 1. 生涯学習の推進について

以前から見れば良き時代になったように思えるが、毎日のように悲惨な事件や事故が報道されている。

日々目まぐるしく変化する社会にあって、ひとり一人が心豊かに過ごすため、生涯学習は必要と思う。

本町では、まちづくりセミナーをはじめ、出前講座、教養学習講座などが行われているが、今後、生涯学習事業をどのように展開、推進していくのか。

## 1. 南洋材の受入れと北海道産認証材の影響は

十勝港で受入れている南洋材は、原産地はどこの国で、どのような経路で十勝港に搬入されているか、また、検疫がどのようになされているか伺う。そのうえで、南洋材の受入れによる北海道産認証材への影響について、町長の考えを伺う。

## 2. 十勝港に企業誘致を

十勝全地域から多くのカラマツ材の原木が十勝港に搬入されている。  
十勝港に木材を加工しCLTを生産する工場を誘致し、町内で原木を加工・移出することによって、広尾町の活性化につながると思うが、工場の建設企業に対する支援をしてはどうか。

## 3. オスロ通りの環境整備について

以前、オスロ通りの環境整備について一般質問したが、整備が行われた状況が見受けられない。

オスロ通りは町外から車で役場庁舎を訪れる際に、メインの通りとして利用される路線のひとつと思うが、通りの環境整備について町長はどのように考えているか伺う。

## 1. 高校生のスクールバス利用と待合所の設置について

野塚地区や豊似地区から遠距離通学する高校生は十勝バスを利用しているが、中学生までスクールバスを利用できた生徒にとっては、国道の停留所まで出向かなければならず、不便さを感じている。

スクールバスの利用対象を高校生まで広げることと、雨、風がしのげる待合所の設置について、強い要望が寄せられているが、教育長の考えは。

## 2. 豊似保育所の保育時間検討の考えは

農業経営や従事者が多い豊似・野塚地区においては、就労時間が長いため、子どもを安心して預けられる保育所は必要不可欠な施設である。しかし、農家の繁忙期を補完できる保育時間となっていないため、子どもを頻繁に休ませる事態が生じている。

父母の要望等を聴取し、地域の実態にかなった保育時間の検討が必要と思うが町長の考えは。

通告順序7 質問者：浜 頭 勝

## 1. 空き家対策の現状と今後について

現在、日本全体が少子高齢化の状況の中、人口減少についても地方においては大変なスピードで進行しつつある。本町における人口減少率は管内でも高く、その結果として、空き家も増加傾向にあると思われ、廃屋に近い状況にあるものも相当数みられる。

今後ますます深刻化すると予想される空き家対策は喫緊の課題と思うが、現在の状況と今後の対策について伺う。

通告順序 8 質問者：小 田 英 勝

1. 帯広・広尾間の高規格道路の整備状況と豊似 I C（仮称）から広尾 I C（仮称）までの事業化について

帯広広尾自動車道の忠類大樹 I C から大樹 I C（仮称）、大樹 I C（仮称）から豊似 I C（仮称）までを分けて約 10 年で完成予定、調査測量も進んでいると承知しているが、現況について伺う。

豊似 I C（仮称）から最終点広尾 I C（仮称）までの事業化に向けての発信と現在の取り組みについて、どの程度進んでいるのか伺う。

2. 広尾町立国保病院が地方独立行政法人として 4 月からスタートするにあたっての取り組みについて

本町の国保病院のあり方については、議会の調査特別委員会で報告を受け、調査検討を行ってきたところである。医師や役員の体制についても固まったとのことだが、町民からは病院の今後について不安の声が聞かれる。町民に愛され信頼される病院を目指して新生国保病院を町としてしっかりアピールして欲しいと思うが、お聞かせいただきたい。

体制の充実を図る観点から、北斗病院との職員の研修強化が必要不可欠と思うが、どのように考えているか伺う。

## 1. 児童虐待やドメスティック・バイオレンス等に対する町としての対応について

今年1月、千葉県で小学4年生の女兒が虐待を受け、死亡するという事件があった。

昨年、児童虐待の疑いがあるとして全国の警察署から児童相談所に通告された18歳未満の子ども数は、前年比約20%増の8万人、また、ドメスティック・バイオレンスやストーカーの相談件数も高水準となっている。

これらの問題に対して自治体としてどう対応して行くのか、内容やプロセスについて伺う。

## 2. プラスチックゴミとそれによる世界規模の海洋汚染問題について

3年前の世界経済フォーラムで、2050年までに、重さでは海にいる魚よりも海に漂うプラスチックゴミの方が多くなるという予測が発表されて以来、海ゴミやプラスチック問題は世界中で取り上げられるようになった。

多くの国でレジ袋等が廃止されたり、プラスチック容器を一切使わないスーパーマーケットが出てきている状況の中、自治体としてこのような地球規模の問題とどの様に向き合うのか伺う。

## 3. 農山漁村交流事業について

同事業で受入れしている荒川区の小学生の旅費、宿泊を全額無料としていることについて、広尾町の同じ年代の子どもを持つ父兄としては不公平感を拭えない。町としてこの事業を継続するのであれば、同等の事業を町民に対しても行う必要があると思うが町長の考えは。

この事業の対象とする小学校を、荒川区の特定の小学校に固執する理由が不明である。交流事業の成果の一部として、広尾町の産品についての宣伝等の効果についても含めるのであれば、全国や他の地域の小学校についても対象とすべきであり、交流事業の相手先については広く門戸を開くべきと思うが、町長の考えは。